



## 2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮  
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷺谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	4,253	△23.5	304	△57.4	341	△52.7	240	△41.8
2023年6月期第3四半期	5,559	△4.0	715	△62.4	721	△62.2	414	△67.4

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 245百万円(△42.4%) 2023年6月期第3四半期 426百万円(△66.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	19.83	18.99
2023年6月期第3四半期	34.43	32.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	14,358	12,261	85.4
2023年6月期	14,370	12,354	86.0

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 12,261百万円 2023年6月期 12,354百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年6月期	—	0.00	—		
2024年6月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,756	△18.5	292	△65.9	330	△62.7	230	△46.1	18.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期3Q	12,264,300株	2023年6月期	12,227,200株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	170,000株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期3Q	12,143,630株	2023年6月期3Q	12,024,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年5月15日 (水) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の位置づけが「5類感染症」に移行されて以後、経済活動の正常化が進んでおりますが、原材料の価格高騰や円安傾向も続いております。そのようななか、景気は、このところ足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。また、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。その他、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。世界経済や国内景気、企業収益への影響は、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

以上のような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,253,141千円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,306,850千円（23.5%）の減収、営業利益は304,694千円と前年同四半期連結累計期間と比べ410,692千円（57.4%）の減益、経常利益は341,354千円と前年同四半期連結累計期間と比べ380,246千円（52.7%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は240,826千円と前年同四半期連結累計期間と比べ173,175千円（41.8%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「IT」「語学」「不動産」の3セグメントから、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3セグメントに変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

#### a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、WEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）のメディアの公開を中心に173件（前年同四半期連結累計期間比45件減）のメディアを公開するとともに986件（前年同四半期連結累計期間比218件減）のメディアを運用しています（平均継続期間40.8カ月）。BtoB（電機・機械等）の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多く、まだ専門メディアのない業種も多いため、引き続き市場開拓を進めておりましたが、公開メディア件数が、前年同期を下回る水準となっております。また、運用メディアの件数に関しては新規公開を上回る既存の運用メディアの解約の影響により、前年同期を下回る水準となっております。一方で、前年同四半期連結累計期間と

比べ、人員の増強に伴う人件費が70,304千円等と増加しつつも外注費の削減等、費用の見直しを進めております。

その結果、売上高は2,852,787千円と前年同四半期連結累計期間と比べ230,914千円(7.5%)の減収、セグメント利益は640,014千円と前年同四半期連結累計期間と比べ206,593千円(24.4%)の減益となりました。

#### b. 海外人材セグメント

当セグメントでは、主にIT・介護の海外人材の紹介や美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行う人材事業や、法人向け語学研修や、留学斡旋、日本語教育等を行う教育事業を行っております。

##### (人材事業)

人材事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、417,251千円と前年同四半期連結累計期間と比べ29,559千円(7.6%)の増収となりました。

ITの海外人材事業に関しては、主に新卒のIT人材の紹介と中途採用の人材紹介を行っております。前者の新卒のIT人材紹介では、インドのIT都市ベンガルールの上位大学と提携し(Indian Institute of Technology Hyderabad、R. V. College of Engineering、B. M. S. College of Engineering等)、日本企業への就労を希望する学生と、IT人材不足に悩む日本の企業とのマッチングを進めております。当第3四半期連結累計期間においては、75名(前年同四半期連結累計期間比30名増)の日本企業への入社が実現しております。また、後者の中途採用の人材紹介では、2022年10月に試して採用できる新しい採用プラットフォーム「Yaaay」をリリースし、世界中に存在する日本企業への就労を希望する海外IT人材を集めた豊富な登録人材データベースを活かして、即戦力となる海外IT人材と日本企業とのマッチング機会の拡大にも取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、データベースへの登録者数は4万人を超え、日本企業の求人掲載も進み始めております。その結果、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ43,239千円増収となりました。介護の海外人材事業に関しては、2023年3月にインド国家技能開発公社(National Skill Development Corporation、以下NSDC)の100%子会社であるNSDC International Limited(以下NSDCI)と覚書を締結したこと等もあり、22人の人材の内定承諾を得ております。その他、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営においては、受注が思わしくなく売上高が前年同四半期連結累計期間と比べ20,982千円減収となりました。

##### (教育事業)

教育事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、633,007千円と前年同四半期連結累計期間と比べ46,242千円(6.8%)の減収となりました。

法人向け語学研修事業等においては、第1四半期より引き続き、受注の伸び悩み等もあり売上高が前年同四半期連結累計期間と比べ55,751千円減収となりました。

その結果、売上高は1,050,258千円と前年同四半期連結累計期間と比べ16,682千円(1.6%)の減収、セグメント損失は59,033千円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失は60,607千円)となりました。

#### c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っております。

その結果、売上高は349,195千円、と前年同四半期連結累計期間と比べ1,354千円(0.4%)の増収、セグメント利益は241,013千円と前年同四半期連結累計期間と比べ8,584千円(3.4%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産の残高は4,690,106千円（前連結会計年度末比84,805千円の減少）となりました。これは主に、営業活動による資金の獲得や、配当金の支払い、投資有価証券の取得等の影響により、現金及び預金が128,327千円増加したものの、未収入金、短期貸付金等が減少したことにより流動資産のその他が201,264千円減少したことによるものです。固定資産の残高は9,668,693千円（前連結会計年度末比72,894千円の増加）となりました。これは主に株式会社 FUNDINNO との間での資本業務提携等に伴い投資有価証券が106,557千円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,358,799千円（前連結会計年度末比11,911千円の減少）となりました。

## (負債)

流動負債の残高は1,273,316千円（前連結会計年度末比174,167千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が91,429千円増加したことによるものであります。固定負債の残高は824,054千円（前連結会計年度末比92,750千円の減少）となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が111,366千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,097,370千円（前連結会計年度末比81,417千円の増加）となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,261,428千円（前連結会計年度末比93,328千円の減少）となりました。これは主として、剰余金の配当244,544千円、自己株式の取得95,980千円による減少や、親会社株主に帰属する四半期純利益を240,826千円計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想は、2023年11月14日の「業績予想の修正および役員報酬の減額等に関するお知らせ」で公表しました通期業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,941,478	4,069,805
売掛金	316,312	315,743
棚卸資産	67,428	56,128
その他	449,692	248,427
流動資産合計	4,774,911	4,690,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907,738	2,911,570
減価償却累計額	△1,532,997	△1,584,051
建物及び構築物（純額）	1,374,741	1,327,519
工具、器具及び備品	63,406	66,218
減価償却累計額	△47,797	△38,688
工具、器具及び備品（純額）	15,608	27,530
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	79,755	81,617
減価償却累計額	△16,221	△13,886
リース資産（純額）	63,533	67,731
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,683	△20,718
その他（純額）	353	318
有形固定資産合計	7,473,983	7,442,845
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,062	14,995
無形固定資産合計	615,256	617,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,271	1,163,829
繰延税金資産	88,607	106,467
敷金	174,764	159,167
その他	237,289	204,159
貸倒引当金	△51,375	△24,966
投資その他の資産合計	1,506,558	1,608,657
固定資産合計	9,595,799	9,668,693
資産合計	14,370,710	14,358,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	231,438	204,101
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	61,677	104,667
前受金	506,208	512,617
未払法人税等	21,698	113,128
賞与引当金	70,024	98,786
その他	59,613	91,527
流動負債合計	1,099,148	1,273,316
固定負債		
長期借入金	554,048	442,682
繰延税金負債	4,316	3,832
長期預り敷金	289,526	305,270
その他	68,914	72,268
固定負債合計	916,805	824,054
負債合計	2,015,953	2,097,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	437,411	438,190
資本剰余金	621,381	622,160
利益剰余金	11,268,692	11,264,975
自己株式	-	△95,980
株主資本合計	12,327,485	12,229,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,271	32,083
その他の包括利益累計額合計	27,271	32,083
純資産合計	12,354,756	12,261,428
負債純資産合計	14,370,710	14,358,799



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	5,559,991	4,253,141
売上原価	2,620,617	2,047,733
売上総利益	2,939,374	2,205,407
販売費及び一般管理費	2,223,987	1,900,713
営業利益	715,386	304,694
営業外収益		
受取手数料	6,762	3,824
受取利息及び配当金	451	11,301
助成金収入	2,700	3,966
貸倒引当金戻入額	2,173	26,409
その他	673	1,142
営業外収益合計	12,761	46,644
営業外費用		
支払利息	2,659	1,882
為替差損	3,887	7,171
自己株式取得費用	-	930
営業外費用合計	6,546	9,984
経常利益	721,601	341,354
特別利益		
負ののれん発生益	2,343	-
特別利益合計	2,343	-
特別損失		
固定資産除売却損	198	0
投資有価証券評価損	-	377
特別損失合計	198	377
税金等調整前四半期純利益	723,746	340,977
法人税、住民税及び事業税	234,883	120,618
法人税等調整額	74,861	△20,467
法人税等合計	309,744	100,150
四半期純利益	414,001	240,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,001	240,826

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	414,001	240,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,091	4,811
その他の包括利益合計	12,091	4,811
四半期包括利益	426,092	245,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,092	245,637

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	3,083,701	—	—	3,083,701	—	3,083,701
人材	—	387,691	—	387,691	—	387,691
教育	—	679,250	—	679,250	—	679,250
その他	—	—	—	—	1,061,506	1,061,506
顧客との契約から生じる収益	3,083,701	1,066,941	—	4,150,643	1,061,506	5,212,150
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	721,469	703,987	—	1,425,457	267,112	1,692,570
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,362,231	362,953	—	2,725,185	794,394	3,519,579
顧客との契約から生じる収益	3,083,701	1,066,941	—	4,150,643	1,061,506	5,212,150
その他の収益	—	—	347,841	347,841	—	347,841
外部顧客への売上高	3,083,701	1,066,941	347,841	4,498,484	1,061,506	5,559,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,072	—	16,765	30,837	4,100	34,937
計	3,097,773	1,066,941	364,607	4,529,322	1,065,606	5,594,929
セグメント利益又は損失(△)	846,607	△60,607	249,597	1,035,597	178,197	1,213,794

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にAI事業、採用事業、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 財又はサービスの種類別の「その他」の売上高には、前期に売却したAI事業の862,259千円及び採用事業の198,347千円が含まれております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,035,597
「その他」の区分の利益	178,197
全社費用(注)	△498,407
四半期連結損益計算書の営業利益	715,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	2,852,787	—	—	2,852,787	—	2,852,787
人材	—	417,251	—	417,251	—	417,251
教育	—	633,007	—	633,007	—	633,007
その他	—	—	—	—	900	900
顧客との契約から生じる収益	2,852,787	1,050,258	—	3,903,045	900	3,903,945
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	725,057	654,057	—	1,379,114	—	1,379,114
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,127,729	396,201	—	2,523,930	900	2,524,830
顧客との契約から生じる収益	2,852,787	1,050,258	—	3,903,045	900	3,903,945
その他の収益	—	—	349,195	349,195	—	349,195
外部顧客への売上高	2,852,787	1,050,258	349,195	4,252,241	900	4,253,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,700	2,700
計	2,852,787	1,050,258	349,195	4,252,241	3,600	4,255,841
セグメント利益又は損失(△)	640,014	△59,033	241,013	821,994	1,707	823,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	821,994
「その他」の区分の利益	1,707
全社費用(注)	△519,008
四半期連結損益計算書の営業利益	304,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の、「IT」「語学」「不動産」の3区分から、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3区分に変更しております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### （収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。